

千葉港CT利用助成制度の受付開始 県、最大400万円を交付

千葉県はこのほど、2021年度「千葉港コンテナターミナル利用助成制度」の要綱を公表し、受け付けを開始した。外貿コンテナ貨物量が落ち込むなか、助成制度の活用を呼びかけて港勢回復を目指す。

県では千葉港での集貨を促進し、さらなる利用拡大を図るため、中央埠頭のコンテナターミナル利用者に

対して、コンテナ貨物取扱量に応じた助成制度を実施している。

今年度は従前の内容を継続する。補助対象期間は21年1～12月で、期間内のコンテナ貨物取扱量が20TEU以上で、かつ前年同時期の取扱量を10TEU以上上回った場合、増加分1TEUにつき6000円を補助する。新規利用の場合は全取扱量

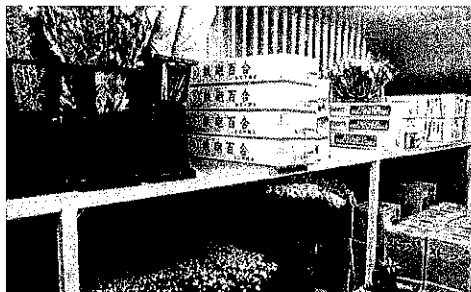
が補助対象となる。1社あたりの限度額は400万円。補助金の総額が予算額を超えた場合は按分して交付される。

助成金の交付を受けるには、12月17日までに交付申請書の提出が必要となる。問い合わせは千葉県県土整備部港湾課港湾振興室(電話:043-223-3835)。

グループ会社の主力商品が氷温認定取得 旭運輸、食品ロス削減でSDGsに貢献

名古屋港を拠点に港湾物流事業を展開する旭運輸(名古屋市港区、小澤敏也社長)は26日、グループ会社の旭メンテックス(愛知県海部郡飛島村、斎藤茂之社長)の主力商品「鮮温庫」が22日付で氷温協会が定める氷温関連機器類としての認定を取得したと発表した。

旭メンテックスでは、主に花卉の長期保存を目的とした「鮮温庫」を長年製造販売、マーケットで高い評価を得てきた。0℃以下の氷温域でも、高い精度で温度制御を可能とする仕様に改良を加えたことが、氷温の普及・啓発を目的とする氷温協会



花を貯蔵した鮮温庫

から評価を受けたもの。

食品は0℃では凍結せず、それぞれ固有の氷結点で凍り始める。0℃から氷結点までの領域は氷温域と呼ばれ、この温度帯で貯蔵することにより食品の高鮮度保持と熟成が可能となる。

氷温技術は食品により異なる固有の氷温域で食品を長期間保存するもので、野菜、果物、肉類、魚介類などの生鮮食品やパン、納豆や漬物といった発酵食品、さらに茶、生酒、乳製品など幅広い食品に応用されている。

斎藤社長は、「今後は氷温技術を活かし、花卉だけでなく様々な食品類の長期鮮度保持と熟成を可能とすることで、商品に付加価値を加えるだけでなく、これらの商品の廃棄ロスを大幅に低減し、旭運輸グループの掲げるESG経営、SDGsへの取り組みに寄与していく」とコメントしている。

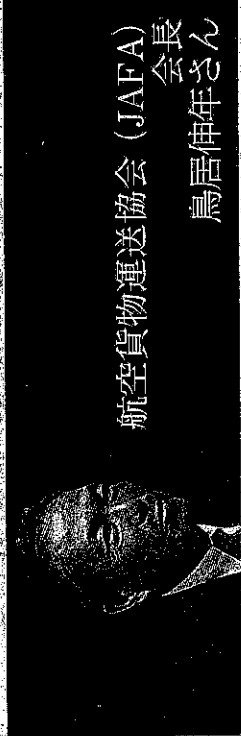
兵機海運の大東社長が黄綬 2021年春の褒章

政府はこのほど、2021年(令和3年)春の褒章受章者を発表した。このうち国土交通省関係では69人・4団体(藍綬=4人、黄綬=64人、緑綬=1人・4団体)が受章した。

このうち南熊本倉庫社長で熊本県倉庫協会会長の倉岡俊弘氏が藍綬(倉庫業振興功績)を受章。また、兵機海運社長の大東洋治氏(兵庫海運組合理事長)、由良海運社長の

寺岡洋一氏(元中部沿海海運組合理事長)、共同産業社長の佐々木哲夫氏(小野田港運協会会長)が、それぞれ黄綬(いずれも業務精励)を受章している。

語録採録



航空貨物運送協会 (JACA) 会長
鳥居伸年さん

航空輸送の体制維持へ

「スピードと品質において、他では代替困難な航空貨物輸送の体制をなんとか維持することができた」
この1年間、新型コロナウイルスの感染リスクやロックダウン（都市封鎖）、旅客便の大幅減便の影響を受けながらも、フォワーダー各社が懸命に対応を続けてきたことに触れ、「各会員企業が医薬品や防護資材などの輸送を含め、業界として果たすべきエッセンスやソリューションを果たしていただきたい」と力を込めた。

■SBSDHグループの最近のM&A

21年4月	古河電工グループの物流子会社、古河物流の株式66.6%取得を発表
4月	SBSDHグループが旭新運輸開発（大阪市）の全株式を取得
20年12月	自動制御機器製造販売のSMCから、同社の子会社東洋運輸倉庫の株式100%取得を発表
11月	東芝の物流子会社、東芝ロジスティクス株式66.6%を取得。21年1月から「SBS東芝ロジスティクス」に社名変更
8月	SBSフレックが日ノ丸高速（高松市）の株式49%を取得。21年4月に100%子会社化

SBSホールディングス（HD）は4月27日、古河電工から同社子会社の古河物流の株式66.6%を取得し、連結子

会社することを決めたと発表した。古河物流が古河電工グループや主要取引先との関係維持を最優先しながら、対事業分

野で、より付加価値のある総合的な物流サービスを提供できるように協業を考えた。SBSホールディングスは事業規模、領域の拡充、優秀な人材などを確保する手段として、M&A（合併・買収）を重

要な成長戦略として位置付ける。鎌田正彦社長は2020年12月期決算会見で「スモールM&Aにより配管ネットワークな物流インフラを強化する方針を示

古河物流に66.6%出資

M & A 成長戦略推進

た。昨年から今年にかけてのM&Aの業績は表の通り。ターゲットは既存の物流子会社墨之ロジスティクスなど母体の物流子会社と、地域に強みを持つ物流企業に大別できる。古河物流は古河電工グループのロジスティクス機能を担っており、「母体の物流子会社」という

位置づけ。電子部品や自動車部品、ワイヤなどを輸送する流通加工、国際物流などを手掛けている。20年3月期業績は

RFID（電子タグ）を活用し物品の位置を特定する特許技術を持つス

第三者割当増資

安田倉・三井不

水温技術で廃棄ロス減

旭運輸「鮮温庫」が認定取得

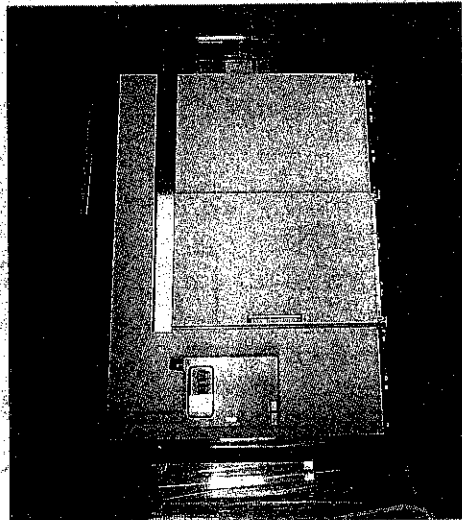
【中部】旭運輸は4月26日、グループの旭メンテナンス本社・名古屋市中、斎藤茂之社長が製造販売する「鮮温庫」が水産協会から水産関連機関として認定されたことを発表した。0度以下の水

精度を高めたことで、同製品で食品の長期鮮度保持が可能となる。廃棄ロスの低減を実現し、日本郵船グループの企業としてESG（環境・社会・企業統治）経営、SDGs（持続可能な開発目標）の取り組みにも貢献する。

同社の主力製品である鮮温庫は、温度調節機能や自動加湿機能を備えた貯蔵庫で、これまで主に花卉の長期保存を目的に販売してきた。このほど0度以下でそれぞれ食品が凍り始める氷結点までの氷温域で

も、高い精度で温度制御できるよう改良し、先月22日に水温の普及、啓発を図る水温協会から認定を取得。食品ごとに異なる水温域で保存する水温技術により、高鮮度保持と熟成が可能となったことで、今後は食品業界にも販路を拡大していく。鮮温庫のユニットは、プレハブまたは冷凍コンテナに取り付けられる。

斎藤社長は「商品に付加価値を加えるだけでなく、これらの廃棄ロスを大幅に低減し、旭運輸グループが掲げるESG経営、SDGsの取り組みに寄与していくことがマントとしている。



氷温域で鮮度を保持する鮮温庫